

16 番 瀬川貞清です。私は、議案第 14 号、令和 3 年度奥州市一般会計歳入歳出決算認定について、反対の立場で討論します。

2021 年度（令和 3 年度）は、新型コロナ禍の 2 年目でありました。新型コロナウイルス感染症対応をはじめ、市民の命と健康を守る仕事に、日夜奮闘されてこられました職員ならびに関係者の皆さまに最初に深く感謝申し上げます。

2021 年度末（令和 3 年度末）の一般会計財政調整基金は、81 億 3 千万円となっています。2020 年（令和 2 年）6 月の財政部の説明では、財政健全化重点項目に取り組まないと、2023 年度末（令和 5 年度末）に財政調整基金が枯渇するということでした。この説明での 2021 年度（令和 3 年度）末見込み額は 43 億 2 千万円でしたが、38 億 1 千万円の上振れとなっています。

さらに、今決算での一般会計の繰越金は 27 億 3 千万円にもなっております。その中には、国への返還金 7 億円も含みますが、市税 1 億 2 千万円増、地方交付税 2 億 1 千万円増の一方、人件費 2 億円減など財政健全化効果額が 7 億円 5 千万円、他執行残・入札残などあり、財政調整基金繰入金 9 億円となりました。

令和 3 年度末でみますと、約 100 億円の繰越となります。

この結果から見ますとつまり、財政健全化計画の名のもと、市民負担の増加を強いら、市民サービスを広範にわたって削減するという路線は、「全く必要なかった」と言われる結果になっています。令和 3 年度予算審査でも指摘しましたが、担当部はなお維持するとしている予算の枠配分方式は改めるべきだと思います。

以上を踏まえて、2021 年度、令和 3 年度の施策を評価することにします。

第 1 に、行き過ぎた職員の「定員適正化計画」のもとで正職員が減少し、その分が会計年度任用職員に置き換えられその平均年収は 173 万円です。まさに官製ワーキングプアという状態になっています。それでもなお各部局での慢性的人員不足もあり慢性的に精神疾患による休暇・休職の職員が存在し、その数は増加しています。精神疾患による休暇の職員は倍加しています。

第 2 に、その結果、必要な業務の執行に支障をきたしております。具体的には、子どもの権利条例に関わる印刷物が配布されなかったことなどにしめされているのではないのでしょうか。前小沢昌記市長の目玉的施策である提案テーブルの採択件数が伸び悩んでいることにも反映していると思います。詳細は省きますが、本決算委員会では、議員各位からいろいろと多くの注文がでしたが、とても対応できないと思います。

必要な部署に必要な職員は配置すべきです。

第 3 に、指定管理者制度のもとで、地区センターのセンター長や活動員の人件費が社会的に受け入れられる水準に達しておらず正当に積算されていないことなどにより、地区センターの運営に支障をきたしている例もあります。私たちが懇談した常盤地区センターの場合、地域協議会の役員のみなさんは、任期途中に急逝されたセンター長の後継を探すことに長時間を費やした苦労を語っていますが、その最大の理由は人権費の問題だったと訴えておられます。

第 4 に、住宅リフォーム事業についてです。

奥州市住宅リフォーム事業助成事業は、その要綱に「市民の居住環境の整備並びに市内住宅関連産業及び商業を中心とした地域経済の活性化を促進するため、施工業者によるリフォームをおこなう市民に対して、予算の範囲内においてリフォームに要する費用を助成することにより豊かで活力のあるまちづくりに資することを目的とする」と定められています。

しかし、この制度は市民の利用と要望が強いのに、予算が大幅に削減されました。そのうえ、年度当初の受け付け開始時から短期間に申し込みが満杯になっているにもかかわらず、補正予算の要望も措置しませんでした。住宅リフォーム制度は個人財産を増やすものであり、やめるべきとの主張がありますが、福祉目的であれ、県産材の利用であれ、エコ対応であれ、住宅修繕、住宅改善が個人財産の増加につながる施策であることに変わりはありません。一人当たり 10 万円や 5 万円の助成により仕事を喚起し、一人親方をはじめとする住宅関連産業の振興につながっている費用対効果は明白であります。

昨今のコロナ禍により、地域経済の振興が求められている状況のもと、一部の市民の声で制度をゆがめるのではなく、市民要望に応え、予算の増額や、「申請の手続きが煩雑」などの施策の改善を強く求めるものであります。

第 5 に、必要な学校修繕費が確保されていないことです。児童・生徒が過ごす学校の安全安心のために、学校施設の修繕は必要に応じて速やかに講ずるべきです。4 億 3900 万円の要望に対し決算額 6700 万円のみで、学校現場からの要求額の 15%に過ぎません。予算編成の段階では驚くべきことに 8%に満たず、どこにも足りない状況と言わざるを得ません。

以上の理由から、私は議案第 14 号、2021 年度（令和 3 年度）奥州市一般会計歳入歳出決算認定について反対をいたします。